

大学一年生の進路希望と職業観

辻 多 聞

要旨

大学一年生に対して進路希望や職業観に関する調査を行った。全体から進学希望を除いた半数は進路を不明とした。一方、就労の重要性に関しては大学一年生の段階で、十分な見解をもっていることがわかった。大学として、職業選択やキャリアデザインに関する教育、これに関連した豊富で整備された情報の提供、及び社会へでることに対する学生の不安を取り除くカウンセリング機能の充実が必要となるということが示唆された。

キーワード

大学一年生，進路希望，働く意味と目的

1．はじめに

キャリア教育という言葉は、日本においては非常に新しい言葉である。キャリア教育という言葉が初めて登場したのは1999年で、中央教育審議会答申に記載されたのが最初と言われている。それまでは進路指導や、職業指導がキャリア教育に該当するものであった。平成15年度版国民生活白書に「フリーター417万人」という数字が発表され、キャリア教育という言葉は日本語として市民権を得る。それと同時に、「キャリア」という言葉には「上流階級」、「進路」や「職業」に加えて「納得のいく人生、充実した生き方」という意味が含まれることになる。

現在、全国各地の大学ではキャリア教育に非常に力が入れられており、ある私立大学では「キャリアデザイン学部」が開設されるほどである。2007年度に到来する大学全入時代に対する学生確保や、社会問題にまで発展したフリーター・ニート問題への対応というのも、大学でのキャリア教育発展の一因であるが、何よりも大学が社会と学生（未就職者）

をつなぐ最後の架け橋であるからに他ならない。キャリア教育の発展は、時代による一過性のものではなく、今後も大学の抱える重要な課題の一つとなることが予想される。

大学一年生は未成年で高校卒業から一年以内のものがほとんどである。キャリア成熟度は高校卒業時のものと大きく変わらないことが予想される。さらに、大学でのキャリア教育をまだ十分に受けていない状況であり、大学で必要とされるキャリア教育を調査、検討する上で、もっとも最適な層であると考えられる。よって本研究では大学一年生を焦点にあて、彼らの進路希望、社会にでることへの不安度を調査することとした。さらに、働く意味や目的や卒業後の仕事の位置づけに関しても調査を行った。そして、これらの調査結果から大学生のキャリア形成に対して大学に求められることを考察した。

2．調査方法

進路希望および社会にでることに対する意識調査は、2005年前期における講義「社会と

組織：知の広場一人と学問」にて講義開始前に記入用紙を配布し、講義終了後に別室に設けた提出箱に提出する形式で行われた(6月下旬実行)。この講義は1年次から4年次までの大学生が受講していたので、各学年に対するデータが得られたが、本研究では1年次と記入した回答結果だけを抽出し、解析することとした。表1は本研究の解析対象となる有効回答者数の学部別状況を表している。

表1 進路希望調査および社会に出ることに對する意識調査の有効回答者の学部別人数

	男(人)	女(人)	不明(人)	合計(人)
人文学部	8	10	1	19
教育学部	1	4	1	6
経済学部	8	6	0	14
理学部	12	8	1	21
工学部	37	9	3	49
医学部	11	7	0	18
農学部	5	5	0	10
総数	82	49	6	137

働くことの意味や目的および大学卒業後の仕事の位置づけに関する意識調査は、2005年後期における講義「社会と組織：キャリアデザイン」で行われた(10月上旬実行)。記入用紙を講義開始前に配布し、講義終了時に回収箱に投入する形式で回収した。調査実施日における学生の出席状況、すなわち調査用紙の配布状況を表2に示す。表2を見てわかるように「社会と組織：キャリアデザイン」の履修生には、2年生以上が若干存在する。働くことに関する意識調査の記入用紙には学年や学部といった個人関連情報を記入する欄が設けられていなかったために、調査結果より1年生だけを抽出することはできなかった。しかし、記入用紙配布者全体に対する2年生以上の割合が全体の約7%と非常に小さいことから、この調査結果には1年生の働くことに関する意識が色濃く反映されていると思われる。

表2 働くことに関する意識調査用紙配布者の学部別人数

	人数(人)
2年生以上	23
人文学部	58
教育学部	41
経済学部	38
理学部	18
工学部	136
医学部	5
農学部	9
総数	328

3. 大学卒業後の進路希望

表3は、大学卒業後の進路について尋ねた結果を示している。表3では人文学部、教育学部、経済学部の学生の回答結果を文系として、理学部、工学部、農学部のを理系としてまとめた。また、表3の項目にある「その他」とは、家事手伝い、フリーター、無業無職など「不明」、「就職」、「進学」に分類できない進路を意味している。

表3 大学卒業後の進路希望調査結果

	文系	理系	医学部	全体
不明	16 (41.0)	20 (25.0)	2 (11.1)	38 (27.7)
就職	18 (46.2)	27 (33.7)	13 (72.2)	58 (42.4)
進学	5 (12.8)	32 (40.0)	1 (5.6)	38 (27.7)
その他	0 (0.0)	1 (1.3)	2 (11.1)	3 (2.2)

注：上段は人数(人)、下段はその系の有効回答者全体に対する割合(%)

文系についてみると、進学を考えているものは文系全体の約13%とそれほど大きくないことが分かる。残り約87%は、就職と回答する者がやや多いものの、ほぼ2分する形で不明か就職を選択する結果となった。理系についてみると、文系の結果とは異なり、進学を

考えているものが全体の40%を占めた。これは、理系学部生のほうが卒業後の進路選択の一つとして進学をイメージしやすいことを意味している。残る60%は、やや就職を希望する結果が多いものの、文系同様ほぼ2分する形で不明もしくは就職を考えている。以上から、文系や理系の学部1年生のうち、卒業後の進路として進学をイメージする、もしくは進学を選択できない者のうち約半数は、学部によらず、卒業後の進路について考えていない、もしくは迷っているということになる。一方、医学部の学生の結果をみると、卒業後の進路として就職を考えている者が圧倒的に多いことがわかる。これは、学部の特性である専門性が大きく反映された結果に他ならない。医学部に在籍している学生は卒業後の進

路が1年生の段階でほぼ明確になっていると言えるだろう。学年全体でみると27.7%、つまり約3～4人に1人という非常に大きな割合で、大学一年生は卒業後の進路を考えていない、または迷っているという結果が得られた。昨今倫理憲章、申し合わせの効力が発揮され、企業による学生の採用活動の早期化が抑えられつつあるものの、実質的な就職活動（企業訪問や合同企業説明会への参加など）は3年次の後期から開始しなければならない。つまり3年次にはすでに卒業後の進路を決定していなければならない。こうした意味で、1年次および2年次におけるキャリア教育は、大学教育において非常に重要な位置づけにあると言えよう。

表4 大学卒業後進路を不明と考える理由

	文系	理系	全体
働くことがイメージできない	1 (4.2)	5 (13.2)	6 (9.7)
自分に適した職業がわからない	6 (25.0)	11 (28.8)	17 (27.4)
現段階で職種を選択することができない	5 (20.8)	12 (31.6)	17 (27.4)
世の中にどんな職種があるのかわからない	5 (20.8)	4 (10.5)	9 (14.5)
第一希望と考える職業への就職が困難なように思われる	6 (25.0)	2 (5.3)	8 (12.9)
働いたほうが良いのかも知れないが、もう少し大学生生活を満喫したい気もする	1 (4.2)	2 (5.3)	3 (4.8)
その他	0 (0.0)	2 (5.3)	2 (3.2)

注：上段は人数(人)、下段はその系の回答総数に対する割合(%)

表4は、表3において大学卒業後の進路を不明と選択した者に対して、不明とした理由を複数回答可で選択してもらった結果である。表3の結果からも分かるように、医学部において卒業後の進路を不明とする者は2名と非常に少数な意見であったので、表4では除外した。

大学1年生の大学卒業後の進路を不明とす

る理由において、「自分に適した職業がわからない」と「現段階で職種を選択することができない」は、文系理系を問わず大きい要因となっていた。就職活動において、自身の適職を模索、決定することは、文理問わず大きな課題である。大学生自身そのことをすでに感じているのであろう。次に「世の中にどんな職種があるのかわからない」と回答した割

表5 社会にできることに対する不安度調査

	文系	理系	医学部	合計
非常に不安である	8 (20.5)	16 (20.0)	1 (5.6)	25 (18.2)
不安である	27 (69.2)	44 (54.9)	13 (72.1)	84 (61.4)
どちらともいえない	0 (0.0)	7 (8.8)	3 (16.7)	10 (7.3)
不安はない	3 (7.7)	8 (10.0)	1 (5.6)	12 (8.8)
全く不安はない	1 (2.6)	4 (5.0)	0 (0.0)	5 (3.6)
無回答	0 (0.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	1 (0.7)

注：上段は人数(人) 下段はその系の回答総数に対する割合(%)

合についてみると、文系20.8%、理系10.5%となり、文系の学生のほうが高い割合を示した。一般的によく耳にする企業名は製造業が非常に多い。企業研究を十分に行っていない大学一年生にとって、製造業は理系の仕事と考えているであろう。その結果として、このような調査結果が得られたと思われる。「第一希望と考える職業への就職が困難なように思われる」と回答した結果は、文系では25.0%、理系では5.3%という結果となった。就職活動を十分していない学生が民間企業への就職難易度を決定することは非常に難しいと考えられる。すなわち、この結果は公務員や教員への就職を漠然と希望している割合を表しているのではないだろうか。製造業ぐらいしか企業名を知らない大学一年生の文系にとっては、自身が最もよく知る文系の職業が公務員や教員ということになる。「働くことがイメージできない」と回答した結果は、文系で4.2%、理系で13.2%という結果になった。理系学生は、進学を卒業後の進路として大きな選択肢として考えているように思われる。つまり理系学生は、無理に卒業後すぐに就職しなくても、とりあえず進学すればいいだろうという漠然とした進路選択をもっている結果がここに表れたのではないだろうか。

4. 社会へでることの不安

表5は社会にできることに対する不安度を五段階評価で回答してもらった結果である。「不安である」と回答した学生は全体の61.4%と最も多く、ついで「非常に不安である」が18.2%と全体の約80%の学生が社会に出ることに対して不安を抱いているという結果が得られた。

表6は社会にできることに対しての不安や楽しみの要因を自由に記入してもらった結果をまとめたものである。表5の結果同様、不安要因に関

する回答総数のほうが、楽しみ要因に関するものより多い結果となった。

不安要因の上位は「仕事」(20.2%)、「人間関係」(23.2%)、「社会的責任(自立)」(16.4%)である。その他不安要因にあげられた「金銭」や「新しい環境」を加えた5つの要因は、楽しみ要因としても記入されているものであった。つまり、こうした要因は不安ではあるものの、本人の意思の持ち方や考え方で社会にできる楽しみとなり得ることがわかる。しかし「就職できるかどうか」、「リストラ」、「礼儀作法(一般常識)」、「適職であるかどうか」などは、不安要因としてのみであった事項である。特に「就職できるかどうか」に関しては、不安要素としては全体の11.2%とかなり大きな値を占めている。2005年度はバブル景気崩壊以降の採用枠減少傾向によりやく歯止めがかかり、さらに団塊の世代の退社も控えていることから、新規大学卒業生にとって就職しやすい状況であった。今後数年はこの就職しやすい傾向が続くと言われている。厳選採用の傾向が残っているとはいえ、通常の就職活動をすれば、現大学一年生が就職できないということは、ほぼ無いといつてよい。またその他の不安要因である「リストラ」に関しても、世間一般に言われている「リ

ストラ（強制免職）が行われた企業はほとんどなく、希望退職を募ったのが実際である。このように学生たちは、マスコミなどから誇張的に表現された就職状況や社会状況に不安を抱いているとよい。不安要素としてあげられた「適職であるか」という項目は、値としては3.7%と非常に小さいが、非常に現代的な不安要因の一つと思われる。社会が

非常に多様化、細分化し、そうした情報がインターネットなどの情報網を通じて現在の学生たちに次々と流れてきている。何千何万にも細分化された企業から学生が最も自分に適した企業を見つけることは困難であるだろう。学生がそのことに不安に感じることは同意できる。

表6 社会にできることに対する楽しみと不安の要素

楽しみ)			不安)		
	回答数	割合(%)		回答数	割合(%)
仕事	24	40.6	仕事	27	20.2
人間関係	6	10.2	人間関係	31	23.2
社会的責任(自立)	13	22.0	社会的責任(自立)	22	16.4
金銭	9	15.3	金銭	10	7.5
新しい環境	6	10.2	新しい環境	7	5.2
余暇	1	1.7	就職できるどうか	15	11.2
			リストラ	8	6.0
総 数	59	100.0	礼儀作法(一般常識)	5	3.7
			残業	3	2.2
			学歴社会	1	0.7
			適職であるか	5	3.7
			総 数	134	100.0

5. 働くことに関する意識調査

働くことの意味や目的について、表7に挙げた10項目より3つ以内で選択するよう「大学生」(前述のように調査対象者の九割以上が大学一年生であるが、厳密性を考え以降「大学生」と表記する)に求めた。この調査は1995年に行われた国民生活選好度調査(経済企画庁国民生活局、1996)の調査内容に含まれているものと同様のものである。国民生活選好度調査は日本に居住する4400人の20歳から60歳までの男女を対象とした調査であり、その有効回答数は3392人であった。この設問の大学生の有効回答数は323人であった。回答結果を表7に示す。表7における「日本」とは1995年の国民生活選好度調査の結果を表している。また「日本」と「大学生」の間に

有意水準5%で有意な差がみられた項目には「有」を、みられない項目には「無」をそれぞれ表7に示している。

有意な差が見られたのは10項目中6項目であった。「働くのは人間として当たり前だ」に関しては、「大学生」は「日本」より低くなった。働くことは単なる義務ではなく、働くことに何かしら他の意味がある、または意味づけをしたいと考える傾向が、「大学生」は一般的日本人と比べると大きいことをこの結果は示している。「仕事は生きがいの一つである」、「十分なお金があっても何か仕事をしたい」の項目に対して、「大学生」は「日本」よりも大きい値を示しているということは、先のことを裏付けており、さらに働く目的がお金だけではないという傾向が、「大学生」は強いということである。働く意味や目的は

人それぞれに、いろいろ持っているであろう。表7をみると、「大学生」は「働くことによって人間的に成長できる」や「仕事によって収入だけでなく社会的地位も得られる」が「日

本」よりも大きい傾向にある。つまり「大学生」は働く意味や目的はいろいろある中で、人間的成長や社会的地位を特に望む傾向が強いということになる。

表7 大学生が考える働くことの意味や目的

	日本(%)	大学生(%)	有意差
収入を得る手段にすぎない	25.2	28.2	無
働くのは暮らしのためだけでなく社会のためだ	14.6	11.8	無
働くのは人間として当たり前だ	33.5	14.9	有
まじめに働けばそれなりの見返りが得られる	18.5	21.4	無
働くことによって人間的に成長できる	39.8	49.5	有
仕事を通じて多くの人々と知り合える	50.3	51.1	無
仕事は生きがいの一つである	16.8	30.7	有
十分なお金があっても何か仕事はしたい	14.6	25.4	有
働くことによって規則正しい、健康的な生活が維持できる	34.2	9.0	有
仕事によって収入だけでなく社会的地位も得られる	8.4	18.3	有

注：「日本」と「大学生」の有効回答数及び回答結果をもとにカイ二乗検定を行った。

6. 大学卒業後の仕事の位置づけ

「大学生」に卒業後（就労後）の自分をイメージして、そのとき仕事を生きがいと感じているかについて尋ねた。その結果を表8に示す。この調査は1992年に行われた勤労意識に関する世論調査（内閣府政府広報室，1992）に含まれている設問と同様のものである。勤労意識に関する世論調査は日本に在住する20歳以上の有職者3722人を対象に行われた調査で、その有効回答数は2380人であった。この調査の結果を「日本」として表8に加えた。「大学生」の有効回答数は323人であった。

表8 大学生が考える就労後の生活における生きがい

	日本(%)	大学生(%)
仕事	25.3	14.2
どちらかといえば仕事	22.4	32.8
仕事以外	27.6	37.2
生きがいはない	23.7	3.7
わからない	1.0	12.1

明確に「仕事」と答えた割合は、「日本」が25.3%であるのに対して、「大学生」では14.2%となり、「大学生」は「日本」よりかなり低い値を示した。一方で「どちらかといえば仕事」と回答した割合は、「日本」が22.4%、「大学生」が32.8%と、「大学生」が「日本」を大きく上回った。「仕事」と「どちらかといえば仕事」の回答割合の両者を足すと、仕事を生きがいとする割合となる。その結果、「日本」で47.7%、「大学生」で46.8%となり、両者に大きな違いは見られない。基本的に「大学生」は現段階で就労しておらず、卒業後をイメージして回答しているため、明確に仕事が生きがいであるとは断言できないのであろう。しかし、将来仕事が生きがいとなるであろうと想像はしているようである。仕事が生きがいとする割合が、「日本」と「大学生」でほぼ等しくなることから、仕事を生きがいとする観念に関しては、大学一年生の段階ですでに有職者と同様の観念が形成されていると思われる。「仕事以外」と回答した割合は、「日本」で27.6%、「大学生」は37.2%

と、「大学生」のほうがかなり高い値を示した。これは、学生生活のなかで何かしらの生きがいを感じるものが他にがあるため（例えばサークル活動など）、このような結果となるのだろう。「生きがいはない」と回答した割合は、「大学生」はほとんどない。これは、大学生一年生が社会に出ることに対して大きな夢を抱いていることに他ならない。「わからない」の回答割合に関して、「大学生」は「日本」と比較してかなり高い。卒業後、特に生きがいを想像することは、大学一年生にとってやや困難な事項であると思われる。この結果はそれを反映したのではないだろうか。

表9は仕事に関して、「最もとるに足りないことの1つ」を1、「最も重要なことの1つ」を7とした七段階でその中心性の評価を求めた結果である。この調査は1985年に行われたMOW (Meaning Of Working) 調査 (三隅ら, 1985; 梅澤, 2004) に含まれる調査項目と同じものである。MOW 調査は日本を含めた八ヶ国で行われ、表9には、日本の調査結果を示している。表9の質問項目における、MOW 調査での日本人の有効回答数は3226人、「大学生」の有効回答数は321人であった。

「日本」の最頻値は「最も重要なことの1つ」である。一方でこの段階を選択した「大学生」の割合は9.0%とそれほど大きくない。「大学生」が最も選択しているのは「普通」よりも少し上の5であった(36.2%)。「大学生」の選択した段階の平均値を算出すると5.0であり、「普通」である4よりも高い結果となった。一方で、「日本」の平均値は5.8と、大学生のそれよりもやや高くなる。以上から、「大学生」は、一般的日本人の生活における仕事中心性の考えはやや下回るものの、将来仕事は生活の中心になるとイメージしているということになる。しかもその意識は、

表9 大学生が考える就労後の仕事の中心性

		日本 (%)	大学生 (%)
最もとるに足りないことの1つ	1	0.4	1.5
	2	0.3	1.9
	3	1.4	7.7
普通	4	22.4	18.0
	5	14.0	36.2
	6	16.3	25.1
最も重要なことの1つ	7	44.4	9.0
	無回答	0.8	0.6

大学一年生の段階ですでに形成されているということになる。

「大学生」に大学卒業後の生活を予想して、「レジャー」、「地域社会」、「仕事」、「宗教」および「家族」の五項目に対して100点を配分してもらった。その結果を表10に示す。表9の質問同様、この質問内容もMOW 調査に含まれているものであり、その日本人に関する結果を「日本」として表10に加えた。表10の各項目に対して、両者の有効回答数標準偏差及び回答結果をもとにt検定を行ったところ、いずれの項目に対しても「日本」と「大学生」との値に有意な差(有意水準5%)が見られた。「大学生」は、「レジャー」や「地域社会」への生活配分量がやや「日本」より高く、その他の項目はやや小さくなった。「大学生」は基本的に家庭(自身が主たる生計者又はその配偶者である)や職業を持っていない。一方で「大学生」は学業の合間に余暇を楽しんだり、ボランティアなどで地域交流をしたりしているであろう。現在の生活から想像しやすいものの配点が大きくなるのは当然のことであろう。しかし、いずれも有意な差があるとは言え、それほど大きなものではない。すなわち、大学一年生が想像する自身の卒業後の生活配分は、一般的日本人の感覚と大きな違いはないように思われる。

表10 大学生が考える就労後の生活の配分

	日本(%)	大学生(%)
レジャー (趣味・スポーツ・レクリエーション・友人とのつきあいなど)	19.7 (15.8 3178)	22.4 (12.5 310)
地域社会 (各種の団体・組合・政治組織など)	5.3 (8.0 3177)	7.8 (5.7 310)
仕事	36.1 (20.1 3178)	33.4 (13.4 310)
宗教 (宗教上の諸活動・信仰など)	3.7 (8.3 3177)	2.4 (4.8 310)
家族	35.0 (20.0 3178)	34.0 (13.4 310)

注：カッコ内上段は標本標準偏差、下段は有効回答数を表す

7. 総括

大学一年生に進路希望調査を行ったところ、進学を希望する学生の割合は、文系で約13%、理系で約40%となり、理系の学生の方が進学を希望することが多いことがわかった。進学希望者を除く残りをほぼ二分する割合で、学生は就職が不明を選択している。この傾向は文理問わず同じであった。不明を選択する理由は、大きく分けると四種類である。「適職がわからない」、「知っている企業数が少ない」、「採用試験が困難そうである」、「働くことがイメージできない」である。「適職がわからない」と考える傾向は文理に違いはみられないが、その他三項目は、文理に違いが生じる。

ほとんどの大学一年生は社会に出ることに對して不安を抱いていることが明らかとなった。その主な不安要因としては「仕事」、「人間関係」、「社会的責任(自立)」が挙げられる。また、「就職できるかどうか」や「リストラ」など、ややマスコミによって誇張された社会

現象も不安を掻き立てる要素となっていることがわかった。

大学一年生の働くことの意味や目的を調査したところ、働くことは単なる義務ではなく、目的や意味をもって働きたいと考えている傾向がある。この傾向は社会人のものより強いことが明らかとなった。働く意味や目的としていろいろあるなか、大学一年生は人間的成長や社会的地位を特に望む傾向が強いことも、この調査から明らかとなった。また卒業後の仕事の位置づけに関して、仕事が生きがいとなるであろうと大学一年生は考えている。また自身の生活のなかで仕事を中心となっていくであろうとも考えている。こうした考えは社会人とほぼ同様のものであり、生活配分における仕事の割合なども社会人とほぼ同様の傾向にあった。すなわち、卒業後の仕事の位置づけに関しては、大学一年生の段階ですでに、一般的社会人と同様のレベルまで高められているという結果が得られた。

以上の傾向を考慮して、大学でのキャリア教育を充実させるために必要な事項を以下に

挙げる。進路選択が出来ない学生の要因として、「知っている企業数が少ない」、「採用試験が困難そうである」が挙げられていることから、豊富かつ整備された進学関連情報や採用試験情報を含めた就職情報を学生に提供するが必要である。また「就職できるかどうか」や「リストラ」など、ややマスコミによって誇張された情報が、学生の社会に対する不安を掻き立てている傾向にある。正しい採用情報や社会情報を学生に提供することも必要であろう。本調査により大学生は就労の重要性について、ほぼ十分な理解ができていると判断できた。しかし「適職がわからない」、「働くことがイメージできない」という自身が就労するイメージが出来ない学生がいることもわかった。就職活動の方法論、自身の適職判断法などを教授するとともに、自身の選択した進路の意味や目的を明確にさせるようなキャリアデザイン論の教授が必要と思われる。「逆に情報がある社会は、見えすぎる。選択肢にあまりに多くの項目が並んでいると、いったいどれを選んでいいのか、迷ってしまう。(中略)多様ななんていっても、結局、多くが同じような選択をしている。そんな画一的な状況にちょっとでも疑問を感じてしまったが最後、こんなことでいいのかと悩み、選択できなくなる人もでてくる。そこからニートは生まれる。」(玄田と曲沼, 2004)とある。また、進路希望選択において学部特異性があるように、一人一人のキャリアデザインや考え方には相違がある。こうした個性への対応は、講義といった大多数への平均的情

報の伝達では十分に補うことができない。人生に対して様々な不安を抱える個々の学生の心のケアを行うべく、大学はカウンセリング機能をより充実させていくべきではないだろうか。

謝辞

本稿の作成にあたり、国立大学法人山梨大学学生支援センターの平尾元彦助教授に貴重な助言を頂きました。また、同大学大学教育センターの渡邊正教授(センター長)には進路希望調査用紙の配布及び回収にてご助力頂きました。本稿に利用したデータ入力に関して、重永悠介君(同大学大学院農学研究科二年)、佐藤勝也君(同大学理学部四年)、滝澤有美さん(同大学理学部二年)より多大な協力を得ました。皆様に感謝の意を表します。

(学生支援センター 講師)

引用文献

- 内閣府政府広報室：勤労意識に関する世論調査，1992
- 経済企画庁国民生活局：平成7年度国民生活選好度調査－豊かな社会の国民意識－，1996
- 三隅二不二・関文恭・杉万俊夫：変化する日本人の勤労意欲－MOW調査から見た若年層のモラル－，集団力学研究所紀要，2，2-37，1985
- 梅澤正：ナットクの働き方－職業社会学者が書いたキャリア論－，TAC株式会社，pp 230，2004
- 玄田有史・曲沼美恵：ニートフリーターでもなく失業者でもなく，株式会社幻冬舎，pp 271，2004